

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

1) 研究・育種勘定

平成30年度交付分

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金等	資本剰余金	小計	
392,546,768	10,330,132,000	9,796,498,185	305,584,397	1,057,671	10,103,140,253	619,538,515

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金(30,592,900円)を含んでおります。

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1) 研究・育種勘定

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費 交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
森林	2,930,164,586	2,930,164,586	人件費:2,428,239,927円、消耗備品費:107,139,467円、その他:394,785,192円
林業	1,932,275,329	1,932,275,329	人件費:1,574,253,686円、消耗備品費:76,214,258円、その他:281,807,385円
木材	1,335,239,630	1,335,239,630	人件費:1,100,534,646円、消耗備品費:53,463,957円、その他:181,241,027円
機能解明・林木育種	2,360,544,737	2,360,544,737	人件費:1,792,719,826円、消耗備品費:113,572,459円、その他:454,252,452円
期間進行基準による振替額	1,238,273,903	1,211,946,103	人件費:945,203,309円、消耗備品費:52,992,061円、その他:213,750,733円
費用進行基準による振替額	-	-	費用進行基準を採用した業務はありません
合計	9,796,498,185	9,770,170,385	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
森林	96,562,862	エネルギー分散型蛍光X線分析装置11,880,000円、CO2フラックス測定システム6,666,480円、その他78,016,382円	-	
林業	52,290,053	NCアナライザーシステム12,800,376円、水ポテンシャル測定装置1,176,466円、その他38,313,211円	-	
木材	28,833,860	データロガー1,598,400円、ジャーファーメンター用10L培養槽一式1,252,800円、その他25,982,660円	-	
機能解明・林木育種	40,121,196	顕微鏡システム10,692,000円、苗畑作業舎トラクター3,243,780円、その他26,185,416円	-	
共通	87,776,426	ソフトウェア42,457,651円、ソフトウェア27,977,400円、その他17,341,375円	1,057,671	中長期計画に基づく土地の購入
合計	305,584,397		1,057,671	

注)資産見返運営費交付金等には、建設仮勘定見返運営費交付金 30,592,900円を含んでおります。

(森林:12,873,492円、林業:9,135,040円、木材:6,054,335円、機能解明・林木育種:2,530,033円、共通0円)

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

1) 研究・育種勘定

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	619,538,515	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります 森林: 森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理技術の開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に143,269,177円を収益化予定であります 林業: 国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に122,902,493円を収益化予定であります 木材: 木材及び木質資源の利用技術の開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に87,421,885円を収益化予定であります 機能解明・林木育種: 森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に265,944,960円を収益化予定であります
期間進行基準を採用した業務に係る分		- 翌事業年度への繰越額はありません
費用進行基準を採用した業務に係る分		- 費用進行基準を採用した業務はありません
計	619,538,515	

2) 水源林勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

3) 森林保険勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。

4) 特定地域整備等勘定

該当事項がないため、記載を省略しております。